

## 別紙 3

### 委 託 契 約 書 (案)

1 委託業務の名称 北海道立向陽ヶ丘病院空調衛生設備運転管理及び営繕業務

2 委託期間 令和 6 年(2024年) 4 月 1 日から

令和 7 年(2025年) 3 月 31 日まで

ただし、委託者は、契約を締結した日の属する年度の翌年度の歳入歳出予算において、この契約に係る金額について減額又は削除があった場合には、この契約を解除することができる。この場合において、受託者は、解除により生じた損害の賠償を請求することができない。

3 業務委託料 金 円 [月額金 円]  
(うち消費税及び地方消費税の額 金 円)

(注) ( ) 書きの部分は、受託者が課税事業者である場合に使用する。

4 契約保証金 免 除

上記委託業務について、委託者と受託者とは、各々の対等な立場における合意に基づいて、次のとおり公正に契約し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

この契約を証するため、本書を2通作成し、当事者記名押印の上、各自その1通を保有するものとする。

令和 年 ( 年) 月 日

委託者 北海道

北海道立向陽ヶ丘病院長 藤 井 泰 印

住 所

受託者 氏 名

印

(総則)

- 第1条 委託者及び受託者は、この契約書に基づき、別紙委託業務処理要領（以下「要領」という。）に従い、誠実に、この契約を履行しなければならない。
- 2 受託者は、頭書の委託期間において委託業務を処理し、委託者は、その対価である業務委託料を受託者に支払うものとする。
- 3 この契約書に定める請求、通知、報告、申出、承諾及び解除は、書面により行わなければならない。
- 4 この契約の履行に関して委託者と受託者との間で用いる言語は、日本語とする。
- 5 この契約書に定める金銭の支払に用いる通貨は、日本円とする。
- 6 この契約の履行に関して委託者と受託者との間で用いる計量単位は、契約書及び要領に特別の定めがある場合を除き、計量法（平成4年法律第51号）に定めるものとする。
- 7 この契約書及び要領における期間の定めについては、民法（明治29年法律第89号）及び商法（明治32年法律第48号）の定めるところによるものとする。
- 8 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。
- 9 この契約に係る訴訟については、日本国の裁判所を合意による専属的管轄裁判所とし、委託者の事務所の所在地を管轄する裁判所を第1審の裁判所とする。

(権利義務の譲渡等)

- 第2条 受託者は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ委託者の承諾を得た場合は、この限りでない。

(再委託の禁止)

- 第3条 受託者は、委託業務の全部又は一部の処理を第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。
- 2 受託者は、この契約の適正な履行を確保するために必要な範囲において、委託業務の一部の処理を、受託者の責任において、第三者に委託することができる。この場合においては、受託者は、委託者が指示する書面を提出の上、あらかじめ委託者の承諾を得なければならない。
- 3 受託者は、委託業務の一部の処理を再委託するときは、再委託した業務に係る再委託先の行為について、委託者に対して全ての責任を負うものとする。
- 4 受託者は、委託業務の一部の処理を再委託するときは、この契約を遵守するために必要な事項について、この契約書を準用して再委託先と約定しなければならない。

(業務担当員)

- 第4条 委託者は、受託者の委託業務の処理について必要な連絡指導に当たる業務担当員を定め、受託者に通知するものとする。業務担当員を変更した場合も、同様とする。

(業務処理責任者等)

- 第5条 受託者は、委託業務の処理について業務処理責任者及び業務担当技術者を定め、委託者に通知するものとする。業務処理責任者又は業務担当技術者を変更した場合も同様とする。
- 2 業務処理責任者と業務担当技術者とは、これを兼ねることができるものとする。
- 3 受託者は、委託業務の処理のため、次の各号に定める要件を具備した従業員を3名以上配置するものとし、そのうち1名を主任者と定め、業務処理の責任体制を明確にするものとする。
- (1) 主任者は、労働安全衛生法（以下「法」という。）第72条の規定による1級ボイラー技士以

上の免許を有する者であること。

- (2) ボイラー運転管理業務に従事する主任者以外の従業員は、法第72条の規定による2級ボイラー一技士以上の免許を有する者であること。
- (3) 従業員のうちいずれかが消防法第13条の2の規定に定める甲種危険物取扱主任者免状又は、乙種第4類危険物取扱主任者の免状の交付を受けている者であること。
- 4 受託者は、前項の規定により配置すべき従業員及び主任者を定めたときは、遅滞なく、その氏名、年齢、住所及び資格の種類を委託者に通知するものとする。従業員又は主任者に異動があった場合にも、同様とする。
- 5 受託者は、従業員には常に清潔かつ端正な服装をさせるとともに、受託者の発行する身分証明書を常時携行させなければならない。
- 6 受託者は、従業員に対し、職員、患者等に接する場合の言動等について十分留意するよう、指導監督しなければならない。
- 7 受託者は、委託業務に従事する従業員に関する諸法令上の一切の責任を負うものとする。
- 8 受託者は、緊急の場合における受託者の執務時間内及び執務時間外の連絡方法を定め、委託者に書面で通知するものとする。

(業務処理責任者等の変更請求等)

第6条 委託者は、業務処理責任者又は委託業務に従事する従業員が、委託業務の処理上著しく不適当と認められるときは、その理由を付した書面により、受託者に対し、その変更を請求することができる。

- 2 受託者は、前項の請求があったときは、その日から10日以内に必要な措置を講じ、その結果を委託者に通知しなければならない。

(施設の使用等)

第7条 委託者は、受託者が委託業務を処理するために要する室を指定し、及び別表に掲げる備品を受託者に無償で供与するものとする。

- 2 受託者は、指定された室及び供与を受けた備品について、善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。
- 3 受託者は、委託期間が満了したとき又は契約が解除されたときは、速やかに、指定された室を原状に回復し、明け渡さなければならない。
- 4 受託者は、供与を受けた備品が不用となったときは、速やかに、委託者に返還しなければならない。
- 5 委託業務の処理に必要な工具類及び消耗品は委託者の負担とし、委託者は、受託者に対し、その必要な現品を供給するものとする。

(報告義務)

第8条 受託者は、毎日9時までに前日の業務の処理に関し、委託者の指定する書式により委託者又は業務担当員に報告しなければならない。

- 2 受託者は、次の各号のいずれかに該当するときは、直ちに、委託者に報告し、その措置につき委託者と協議しなければならない。
  - (1) 要領で定める方法以外の方法により委託業務を処理する必要があると認められるとき。
  - (2) 委託業務に付随して処理する必要があると認められる業務が生じたとき。
  - (3) 委託業務の処理に関し事故が生じたとき。

- 3 受託者は、前項各号に掲げる事実の処理が緊急を要するものである場合にあっては、当該処理をした後、遅滞なく、委託者又は業務担当員にその処理の経過、結果等を報告するものとする。  
(調査等)

第9条 委託者は、委託業務の処理状況について、随時に、調査し、報告を求め、又は当該業務の処理につき適正な履行を求めることができる。

- 2 受託者は、前項の規定による求めに対し、速やかにこれに応じなければならない。  
(業務委託料の請求及び支払)

第10条 委託者は、受託者に対して毎月10日までに前月分の業務委託料を支払うものとする。

- 2 委託者は、その責めに帰すべき理由により前項の業務委託料の支払が遅れたときは、当該未払金額につきその遅延日数に応じ、年2.5パーセントの割合で計算して得た額の遅延利息を受託者に支払うものとする。
- 3 業務委託料の支払場所は、北海道立向陽ヶ丘病院企業出納員の勤務の場所とする。  
(秘密の保持)

第11条 受託者は、この契約により知り得た秘密を外部に漏らし、又はその他の目的に利用してはならない。

- 2 前項の規定は、この契約が終了した後においても適用があるものとする。  
(委託者の任意解除権)

第12条 委託者は、次条から第15条までの規定によるほか、必要があるときは、この契約を解除することができる。この場合においては、委託者は、この契約を解除しようとする日の30日前までに、受託者に通知しなければならない。

- 2 前項の規定による解除が月の中途で行われるときは、委託者は、当該月における業務委託料を受託者に支払うものとする。
- 3 第1項の規定により契約を解除した場合において、受託者に損害を与えたときは、委託者は、その損害を賠償しなければならない。この場合において、委託者が賠償すべき損害額は、委託者と受託者とが協議して定めるものとする。  
(委託者の催告による解除権)

第13条 委託者は、受託者が次の各号のいずれかに該当するときは相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときはこの契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

- (1) 委託業務の処理が著しく不相当であると明らかに認められるとき。
- (2) 正当な理由なしに委託者との協議事項に従わないとき。
- (3) 前2号に掲げる場合のほか、この契約に違反したとき。

(委託者の催告によらない解除権)

第14条 委託者は、受託者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) この契約に基づく債務の履行ができないことが明らかであるとき。
- (2) 受託者がこの契約に基づく債務の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- (3) 受託者の債務の一部の履行が不能である場合又は受託者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。

- (4) 契約の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受託者が履行をしないでその時期を経過したとき。
- (5) 前各号に掲げる場合のほか、受託者がその債務の履行をせず、委託者が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。
- (6) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この条において同じ。）又は暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下この条において同じ。）が経営に実質的に関与していると認められる者に業務委託料債権を譲渡したとき。
- (7) 第17条又は第18条の規定によらないでこの契約の解除を申し出たとき。
- (8) 受託者が次のいずれかに該当するとき。
  - ア 役員等（受託者が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、受託者が法人である場合にはその役員、その支店又は常時委託業務等の契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下この号において同じ。）が、暴力団又は暴力団員であると認められるとき。
  - イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員の利用等をしていると認められるとき。
  - ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持若しくは運営に協力し、又は関与していると認められるとき。
  - エ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用等をしていると認められるとき。
  - オ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
  - カ この契約に関連する契約の相手方がアからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。
  - キ 受託者がアからオまでのいずれかに該当する者をこの契約に関連する契約の相手方としていた場合（カに該当する場合を除く。）に、委託者が受託者に対して当該契約の解除を求め、受託者がこれに従わなかったとき。

第15条 委託者は、この契約に関して、次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。この場合において、受託者は、解除により生じた損害の賠償を請求することができない。

- (1) 受託者が排除措置命令（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下この条及び第22条において「独占禁止法」という。）第49条に規定する排除措置命令をいう。以下この条及び第22条において同じ。）を受けた場合において、当該排除措置命令について行政事件訴訟法（昭和37年法律第139号）第3条第2項に規定する処分の取消しの訴え（以下この条において「処分の取消しの訴え」という。）が提起されなかったとき。
- (2) 受託者が納付命令（独占禁止法第62条第1項に規定する課徴金の納付命令をいう。以下この条及び第22条において同じ。）を受けた場合において、当該納付命令について処分の取消しの訴えが提起されなかったとき（当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消されたときを含む。）。
- (3) 受託者が排除措置命令又は納付命令を受けた場合において、当該排除措置命令又は当該納付命令に係る処分の取消しの訴えが提起されたときであって当該処分の取消しの訴えを却下し、又は棄却

する判決が確定したとき。

- (4) 受託者以外のもの又は受託者が構成事業者である事業者団体に対して行われた排除措置命令又は納付命令において受託者に独占禁止法に違反する行為の実行としての事業活動があったとされた場合において、これらの命令全てについて処分の取消しの訴えが提起されなかったとき（当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消されたときを含む。）又はこれらの命令に係る処分の取消しの訴えが提起されたときであって当該処分の取消しの訴えを却下し、若しくは棄却する判決が確定したとき。
- (5) 排除措置命令又は納付命令（これらの命令が受託者に対して行われたときは処分の取消しの訴えが提起されなかった等の場合（これらの命令について処分の取消しの訴えが提起されなかった場合（当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消された場合を含む。）又はこれらの命令に係る処分の取消しの訴えが提起された場合であって当該処分の取消しの訴えを却下し、若しくは棄却する判決が確定したときをいう。以下この号において同じ。）における受託者に対する命令とし、これらの命令が受託者以外のもの又は受託者が構成事業者である事業者団体に対して行われたときは処分の取消しの訴えが提起されなかった等の場合における各名宛人に対する命令とする。）により、受託者に独占禁止法に違反する行為があったとされる期間及び当該違反する行為の対象となった取引分野が示された場合において、この契約が、当該期間（これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が受託者に対し納付命令を行い、処分の取消しの訴えが提起されなかった等の場合は、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間（独占禁止法第7条の2第1項に規定する実行期間をいう。）を除く。）に入札又は北海道財務規則（昭和45年北海道規則第30号）第165条第1項若しくは第165条の2の規定による見積書の徴取が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき（当該違反する行為が、この契約に係るものでないことが明らかであるときを除く。）。
- (6) 受託者（受託者が法人の場合にあつては、その役員又は使用人を含む。）について、独占禁止法第89条第1項、第90条若しくは第95条（独占禁止法第89条第1項又は第90条に規定する違反行為をした場合に限る。）に規定する刑又は刑法（明治40年法律第45号）第96条の6若しくは第198条に規定する刑が確定したとき。

（委託者の責めに帰すべき理由による場合の解除の制限）

第16条 第13条各号又は第14条各号に定める場合が委託者の責めに帰すべき理由によるものであるときは、委託者は、第13条又は第14条の規定による契約の解除をすることができない。

（受託者の任意解除権）

第17条 受託者は、次条の規定によるほか、必要があるときは、この契約を解除することができる。この場合においては、受託者は、この契約を解除しようとする日の30日前までに、委託者に通知しなければならない。

2 前項の規定により契約を解除した場合において、委託者に損害を与えたときは、受託者は、その損害を賠償しなければならない。この場合において、受託者が賠償すべき損害額は、委託者と受託者とが協議して定めるものとする。

（受託者の催告による解除権）

第18条 受託者は、委託者がこの契約に違反したときは相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときはこの契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

(受託者の責めに帰すべき理由による場合の解除の制限)

第19条 前条に定める場合が受託者の責めに帰すべき理由によるものであるときは、受託者は、同条の規定による契約の解除をすることができない。

(解除に伴う措置)

第20条 委託者は、この契約が委託業務の完了前に解除された場合（第12条第1項の規定により解除された場合を除く。）において、既に行われた業務処理により利益を受けるときは、その利益の割合に応じて業務委託料を支払うものとする。

(委託者の損害賠償請求等)

第21条 受託者は、次の各号のいずれかに該当するときは、業務委託料の10分の1に相当する額を賠償金として委託者の指定する期間内に支払わなければならない。

- (1) 第13条又は第14条の規定によりこの契約が解除されたとき。
- (2) 受託者がその債務の履行を拒否し、又は受託者の責めに帰すべき理由によって受託者の債務について履行不能となったとき。

2 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。

- (1) 受託者について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人
- (2) 受託者について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人
- (3) 受託者について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等

3 第1項各号に定める場合(前項の規定により第1項第2号に該当する場合とみなされる場合を除く。)がこの契約及び取引上の社会通念に照らして受託者の責めに帰することができない理由によるものであるときは、同項の規定は適用しない。

4 第1項の場合（第14条第6号又は第8号の規定により、この契約が解除された場合を除く。）において、契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、委託者は当該契約保証金又は担保をもって同項の賠償金に充当することができる。この場合において、当該契約保証金の額又は担保される額が業務委託料の10分の1に相当する額に不足するときは、受託者は、当該不足額を委託者の指定する日までに納付し、契約保証金の額又は担保される額が業務委託料の10分の1に相当する額を超過するときは、委託者は、当該超過額を返還しなければならない。

第22条 受託者は、この契約に関して、第15条各号のいずれかに該当するときは、委託者がこの契約を解除するか否かを問わず、賠償金として業務委託料の10分の2に相当する額を委託者の指定する期間内に支払わなければならない。ただし、同条第1号から第5号までに掲げる場合において、排除措置命令又は納付命令の対象となる行為が、独占禁止法第2条第9項第3号に規定するものであるとき又は同項第6号に基づく不公正な取引方法（昭和57年公正取引委員会告示第15号）第6項に規定する不当廉売であるときその他委託者が特に認めるときは、この限りでない。

2 委託者は、実際に生じた損害の額が前項の業務委託料の10分の2に相当する額を超えるときは、受託者に対して、その超える額についても賠償金として請求することができる。

3 前2項の規定は、契約を履行した後においても適用があるものとする。

(委託業務の処理に関する損害賠償)

第23条 受託者は、その責めに帰すべき理由により委託業務の処理に関し委託者に損害を与えたときは、

その損害を賠償しなければならない。

2 前項の規定により賠償すべき損害額は、委託者と受託者とが協議して定めるものとする。

3 受託者は、委託業務の処理に関し、第三者に損害を与えたときは、受託者の負担においてその賠償をするものとする。ただし、その損害の発生が委託者の責めに帰すべき理由による場合は、委託者の負担とする。

(受託者の損害賠償請求等)

第24条 受託者は、委託者が次の各号のいずれかに該当する場合はこれによって生じた損害の賠償を請求することができる。ただし、当該各号に定める場合がこの契約及び取引上の社会通念に照らして委託者の責めに帰することができない理由によるものであるときは、この限りでない。

(1) 第18条の規定によりこの契約が解除されたとき。

(2) 前号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。

(相殺)

第25条 委託者は、受託者に対して金銭債権があるときは、受託者が委託者に対して有する契約保証金返還請求権、業務委託料請求権その他の債権と相殺することができる。

(契約に定めのない事項)

第26条 この契約に定めのない事項については、必要に応じ、委託者と受託者とが協議して定めるものとする。

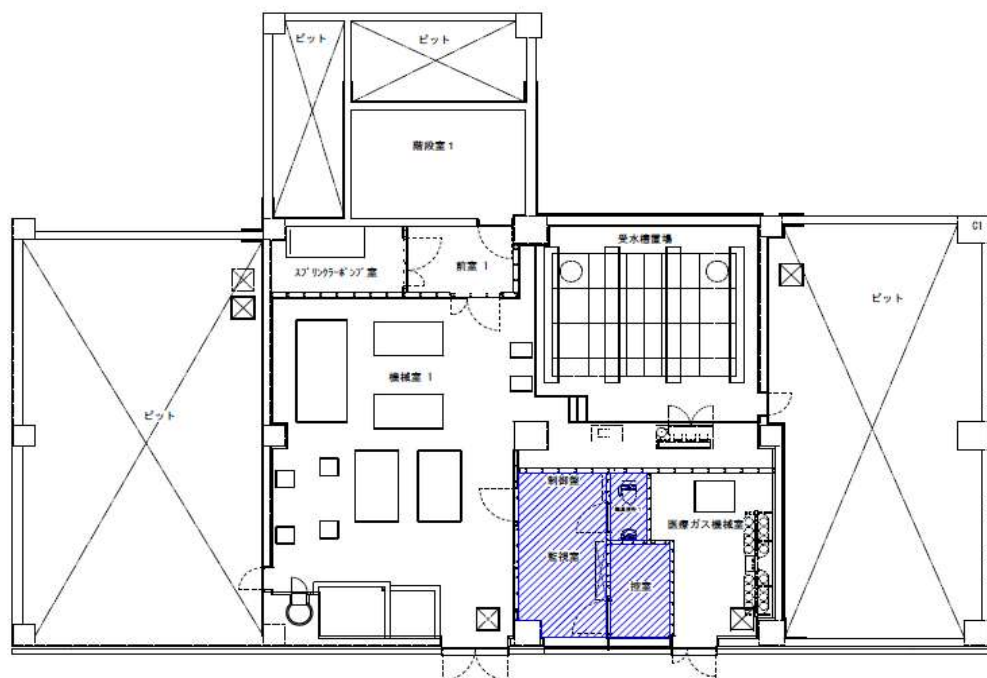


別表

契約書第7条に基づき指定する室、供用物品

区 分	名 称	規 格	単 位	数 量	備 考
室	監視室		m <sup>2</sup>	12.67	別図のとおり
	控室		m <sup>2</sup>	4.90	
	職員トイレ		m <sup>2</sup>	2.25	
供 用 物	事務机	スチール製	台	2	
	事務用椅子	肘付回転式	脚	2	
	更衣ロッカー	スチール製	台	4	

# 別図



地下階平面図

## 委託業務処理要領

この要領は、委託契約書第1条第1項に基づき、北海道立向陽ヶ丘病院空調衛生設備運転管理及び営繕業務の実施に関し必要な事項を定めるものとする。

**第1** 委託業務の処理に当たっては、施設設備の善良な管理、庁舎内の温度管理、設備の適正な維持及び公害防止に努力し、最も経済的な運用に努めなければならない。

**第2** 業務内容

- 1 真空ヒーター、空調機器及び付属機器、ロードヒーティングシステムの管理、運転及び清掃並びに保守点検
- 2 空調温度の適正管理
- 3 オイルタンクの点検
- 4 給排水、衛生設備の保守管理
- 5 給湯設備の保守管理
- 6 庁舎内の照明設備等の消耗品の交換
- 7 医療用酸素の保守点検
- 8 その他、上記各設備の保守管理、設備に付随する業務及び小破損の修繕並びに庁舎建物、設備、機器等の点検・営繕及び敷地内の整備に関する業務

**第3** 業務時間及び配置人員

業務時間及び配置人員は、次のとおりとする。

- 1 空調・衛生設備運転保守業務：毎日7時00分から18時00分まで1名（休憩時間1時間を除く）土曜日、日曜日、国民の祝日及び年末年始の期間（12月29日から1月3日まで）は8時30分から17時30分まで（休憩時間1時間を除く）1名
- 2 営繕業務：毎日9時00分から16時00分まで1名（休憩時間1時間を除く）ただし、土曜日、日曜日、国民の祝日及び年末年始の期間（12月29日から1月3日まで）は除く

**第4** 施設、設備等の概要

業務の対象となる施設、設備は別表1のとおりである。

**第5** 業務の処理

1 一般事項

業務の処理に当たっては、法令、規則を遵守し、事故防止及び安全管理に努めなければならない。

- 2 真空ヒーター、空調機器及び付属機器、ロードヒーティングシステムの安全管理、運転及び清掃並びに保守点検は、次に定めるところによる。

(1) 運転に当たっては、事故及び災害の防止に万全の注意を払うとともに、常に安全であるように点検、整備するものとする。

(2) 運転・監視の範囲

運転監視の範囲は、次による。

- ア 設備機器の起動・停止の操作
- イ 設備運転状況の監視又は計測記録
- ウ 室内温度管理と最適化のための機器の制御、設定値調整
- エ エネルギー使用の適正化
- オ 運転時間に基づく設備計画保全の把握
- カ その他委託者の指示する事項

(3) 点検の範囲

ア 日常点検、月例点検及び年次点検の実施は、別記1による。

イ 主要な設備機器の設置場所は、1日1回巡回して機器等の異常の有無を点検する。

なお、定められた対象部分以外であっても、異常を発見した場合には業務担当員に報告する。

(4) 保守の範囲

運転・監視及び日常点検の結果に応じ実施する保守の範囲は、次のとおりとする。

- ア 汚れ、詰まり、付着等がある部品又は点検部の清掃
- イ 取付不良、作動不良、ずれ等がある場合の調整
- ウ ボルト、ねじ等で緩みがある場合の増し締め
- エ 次に示す消耗部品の交換及び補充
  - (ア) 潤滑油、グリス、充填油等
  - (イ) ランプ類、ヒューズ類
  - (ウ) パッキン、Ｏリング類
  - (エ) フィルター類
- オ 接触部分、回転部分等への注油
- カ 軽微な損傷がある部分の補修
- キ 塗料、その他の部品補修（タッチペイント）、その他これらに類する作業
- ク 消耗品の在庫管理
- ケ 保守で生じた廃棄物処理

(5) 周期の表記

運転・監視及び日常点検・保守の表記は、次による。

- ア 1Dは、1日に1回行うものとする。
- イ 1Wは、1週に1回行うものとする。
- エ 1Mは、1月に1回行うものとする。
- オ 3Mは、3月に1回行うものとする。
- カ 6Mは、6月に1回行うものとする。
- キ 1Yは、1年に1回行うものとする。

(6) 材料

保守に用いる消耗品、付属品等は委託者の負担とする。

別表2のコンパクト形空気調和機（外調機）及び電気室換気装置の中性能フィルター（除塩）の年1回の交換は、材料費を受託者の負担とする。

(7) 定期点検時等の立会

業務従業員は、別契約の関連業者が行う定期点検・検査に立ち会うこと。

(8) 臨機の措置等

ア 災害発生に対する措置について、業務担当員と協議の上、次の事項をまとめた防災マニュアルを作成し、委託者の承諾を受けること。

- (ア) 緊急事態への準備
- (イ) 緊急事態発生後の対応
- (ウ) 業務の早期復旧

イ 災害発生に伴う重大な危険が認められる場合は、直ちに必要な措置を講じるとともに、業務担当員に連絡すること。

(9) 機器等に異常を認めたときの措置

機器等に異常が認められた場合の連絡体制、対処方法について、業務担当員とあらかじめ協議して定めること。

なお、緊急を要する場合は、業務従事者は必要な措置を直ちに講じること。

(10) 設備・監視室等の清掃

設備・監視室及び控え室等は、整理整頓及び掃き掃除程度の清掃を行うこと。

(11) 障害等の排除

設備の運転中、点検及び操作・使用上の障害となるものの有無を点検する。

3 外調機の温度及び湿度の適正管理

外調機の温度及び湿度を常に確認し、庁舎内の温度及び湿度を適正な管理を行うこと。

4 地下タンク点検

地下タンクの残油量について、始業前と始業後の消費量を液面計により確認すること。

5 医療用酸素の点検

酸素の残量について、毎日、点検し、不足する場合は、委託者又は業務担当員に報告する

とともに、ポンペを交換すること。

**6 庁舎建物、設備、機器等の点検及び営繕業務**

- (1) 庁舎建物、設備の点検は、別記2に定めるところによる。
- (2) 庁舎建物、設備、機器等の営繕に関し甲が指示する業務については、軽易なものは速やかに補修、修繕、交換等を行い、経費の伴うものについては業務担当員に報告するとともに、応急の措置を行うものとする。

**第6 業務処理上の留意事項**

- 1 燃料、電力、用水等の使用に当たっては、極力その節減に努めること。
- 2 機械室内、放熱器等を適宜、点検し、その整備に努めること。
- 3 常に燃料等の残量を把握し、計画的に業務担当員にその補充を依頼すること。
- 4 非常変災事態が発生したときは、職員等と連携し、適切な措置を講じること。

**第7 報告**

契約書第8条に定める委託者の指定する書式は、別記3のとおりとする。

**第8 その他**

この要領に定めのない事項については、必要に応じ、委託者受託者協議して定めるものとする。

別表 1（業務処理要領第 4 関係）

## 施 設・設 備 等 概 要

項目	名 称	規 格 ・ 構 造 ・ 数 量
敷地	土 地	27, 220.12㎡
建物	庁 舎	病院 鉄筋コンクリート造地上4階建延べ6, 187.95㎡・ ダイケア棟 鉄筋コンクリート造地上2階地下1階建延べ886. 18㎡・複合倉庫 鉄筋コンクリート造地上4階建延べ159.7 5㎡・保育所 木造モルタル建延べ90.90㎡ほか
設備	真空ヒーター	真空ヒーター：昭和SV-4004A-H 2基 (電熱面積9.51㎡ 缶体定格出力465KW)  昭和SV-2504ECA-WH 2基 (電熱面積6.49㎡ 缶体定格出力291KW)  タクマKHL-100 2基 (ロートヒータিং用) (電熱面積3.0㎡ 缶体定格出力116KW)
	重油地下タンク	20, 000ℓ 1基、配管ほか1式
	地上式オイルタンク	900ℓ 2基、配管ほか1式
	貯 湯 槽	3, 000ℓ 2基
	暖 房 設 備	電気ヒートポンプエアコン276台・ 温水パネルヒーター・床暖房ほか一式
	空 気 調 和 設 備	コンパクト形空気調和機5基
	通 風 装 置	排風機ダクトダンパーほか一式
	給 水 設 備	受水槽38ℓ (二層式) 1基、加圧ポンプ1式、配管ほか一式
	換 気 設 備	空調換気扇 (ロスナイ) 51台
	L P ガ ス 設 備	バルクタンク (985kg) 1基、配管ほか1式
	排 水 設 備	排水枡、配管ほか一式
	照 明 設 備	照明器具、配線ほか一式

別表 2（業務処理要領第 5 関係）

## 中性能フィルター（除塩）規格・数量

コンパクト形空気調和機	規 格	数 量
A C C－1－1 （1 階多目的ホール系統）	H 6 1 0 mm×W 6 1 0 mm× t 6 5 mm	1 枚
A C C－1－2 （1 階厨房調理室系統）	H 6 1 0 mm×W 6 1 0 mm× t 6 5 mm H 3 0 5 mm×W 6 1 0 mm× t 6 5 mm	2 枚 2 枚
A C C－1－3 （1 階厨房洗浄室系統）	H 6 1 0 mm×W 6 1 0 mm× t 6 5 mm H 3 0 5 mm×W 6 1 0 mm× t 6 5 mm	1 枚 1 枚
A C C－2－1 （2 階診療・検査室系統）	H 6 1 0 mm×W 6 1 0 mm× t 6 5 mm	2 枚
A C C－4－1 （3・4 階病棟系統）	H 6 1 0 mm×W 6 1 0 mm× t 1 5 0 mm H 3 0 5 mm×W 6 1 0 mm× t 1 5 0 mm	3 枚 3 枚
換気装置 （電気室系統）	H 6 1 0 mm×W 6 1 0 mm× t 2 9 0 mm	2 枚

別記 1

真空ヒーター及び付属機器点検基準

1 点検項目及び点検内容は、次表による。

ア 真空ヒーター日常点検

点 検 項 目	点 検 内 容	周期
1 起動前		
1) 連成計	① 指針の異常 ② ガラス及び文字盤の汚れ及び損傷	1 D 1 D
2) 燃料及び給水系統	① 弁の開閉状態 ② 燃料又は水漏れの有無	1 D 1 D
3) バーナー	① 燃料噴射ノズルからの燃料漏れ ② 炎口部のすす、未燃物等による汚れ ③ バーナーの装着状態	1 D 1 D 1 D
4) 燃焼室	耐火材の脱落、カーボンの付着等	1 D
5) 煙道ダンパー	ダンパーの開き具合及びその固定状態	1 D
6) 機械室の換気	換気状態	1 D
7) 燃料	燃料タンクの保有量	1 D
2 起動及び運転中		
1) 起動動作	① 起動時のプレバージ及び点火動作が正常であること。 ② 停止時の消火動作が正常であるか	1 D 1 D
2) 供給及び設定温水温度	① 規定の許容範囲内であること (正常な運転時と指針位置に変化が無いこと)	1 D
3) 燃焼状態	① 燃焼音、火炎の形状及び色が正常であること	
4) 燃焼ガス	① 煙室、爆発扉、掃除口扉、煙道等からの漏れがないこと	1 D

イ 関連機器日常点検

点 検 項 目	点 検 内 容	周期
1 オイル地下タンク	① 遠隔油量計に損傷がなく指示に異常がないことを確認する。 ② オイルの残量の確認	1 D
2 オイル屋外タンク	① 油漏れの有無を点検する。 ② オイルの残量の確認	1 D 1 D
2 オイルサービスタンク	① 油の供給及び戻し機能に異常がないことを確認する。 ② 油漏れの有無を点検する。	1 D 1 D
3 熱交換機、貯湯槽及	① 異音及び異常振動の有無を点検する。 ③ 温水又は給湯温度、水頭圧に異常がないことを確認する。	1 D 1 D
4 ポンプ	① 各部の異音、異常振動等の有無 ② 軸封部からの水漏れが適当であること ③ 電動機に異常発熱がないこと ④ 計器の指示値の確認 ⑤ ポンプ周辺の異常の有無	1 W 1 W 1 W 1 W 1 W
5 送風機	① 各部の異音、異常振動の有無 ② 計器の指示値の確認	1 W 1 W



ウ 真空ヒーター月例点検

点 検 項 目	点 検 内 容
1 基礎・固定部	取付状態
2 外観の状況	
1) 本体	腐食、損傷等の劣化及びすす等の付着の有無
2) 保温材	脱落、損傷等の有無
3 内部の状況	
1) 本体内部	① 覗き窓、焚き口等から過熱及び変形、腐食、損傷等の劣化、水漏れ並びにすすの付着の有無 ② 各管取付部、弁等の損傷、腐食、ボルトの緩み及び水漏れの有無
2) 煙道及び煙突	① 局部過熱による変色、割れ、腐食等の有無 ② 排ガス漏れの有無
4 付属品	
1) 膨張タンク	① 取付ボルトの緩み ② 漏れの有無
2) 逃し管	① コック及び弁の詰まり及び漏れの有無並びに開閉の良否
3) 温度計	① 正常値を指示していること ② 取付部等の漏れの有無 ③ 汚れ、損傷の有無
5 バーナー	① ノズルの損傷、変形等の劣化、汚れ及び詰まりの有無 ② 点火栓の損傷、変形及び汚れの有無並びに電極間の寸法及び位置の適否 ③ ディフューザーの損傷、変形及び汚れの有無を点検する。 ④ 燃料管の詰まり及び燃料漏れの有無を点検する。 ⑤ 前板の損傷、汚れ及び取付ボルトの緩みの有無 ⑥ タイルの損傷、変形等の劣化及び汚れの有無 ⑦ 空気ダンパーの汚れ及び損傷等の劣化の有無並びに作動の良否
6 自動制御装置	
1) 操作盤	① 盤内機器の取付状態の良否及び過熱、異臭等の有無 ② 端子の変色さび及び汚れの有無 ③ ボイラー運転時の盤内部の温度の適否及び結露の有無 ④ 表示灯の点灯及び警報機の発鳴の良否
2) 点火電極及び絶縁碍子	① 損傷、変形等の劣化及び汚れの有無 ② 放電の良否 ③ 配線の絶縁の良否及び接続部の緩みの有無
4) 温度制限器	① 管温部のスケール等の付着及び損傷の有無 ② 膨張液導管の損傷及び液漏れの有無
5) 火炎検出器	① 火炎検出器を取り外し、検出部の汚れ、焼損、亀裂等の有無を点検 ② 検出部の装着及び接触の良否
6) 燃料遮断弁	① バーナーの燃料停止時に、バーナーノズルからの油の滴下量が規定値以下であること ② 弁及び配管との接続部の汚れの有無
7) ばい煙濃度計	① 投光器及び受光器のフィルターガラス及びレンズの汚れの有無 ② 光軸のずれの有無点検及び指示計のゼロ点調整
8) 感震器	ボイラー運転時に作動テストを行い、自動的に燃焼が停止し、消火すること

エ 地下式オイルタンク月例点検

点 検 項 目	点 検 内 容
1 通気口	引火防止網の脱落、腐食及び目詰まりの有無
2 計量口及び注油口	① 変形、損傷及び漏れの有無 ② 蓋の閉鎖状態
3 注入口ピット	① 割れ、損傷、滞油、滞水及び土砂等の堆積物の有無 ② 油種別表示板の汚れ
4 配管	① 損傷、変形、漏れ等の有無
5 弁	漏れ、損傷等の有無及び作動の良否
6 配管点検ボックス	割れ、損傷、滞油、耐水及び土砂等の堆積物の有無
7 端子盤	箱の損傷及び端子の緩みの有無
8 接地	① 断線及び緩みの有無 ② 接地抵抗の良否

オ 熱交換器、貯湯タンク、ヘッダー等月例点検

点 検 項 目	点 検 内 容
1 基礎・固定部	
1) 基礎	亀裂、沈下等の有無
2) 架台	曲り、さび、損傷等の有無
3) 保温材	脱落、損傷等の有無
4) 基礎ボルト等	基礎・取付ボルト、固定金具等の緩み、損傷等の有無
5) 配管支持の状態	変形の有無
2 外観の状況	① 損傷、腐食等の有無 ② 漏れの有無 ③ 蓋の取付状態の良否及びボルトの摩耗、腐食、損傷等の有無
3 圧力計・水高計及び温度計	① 正常値を支持していること ② 取付部等の漏れの有無 ③ 汚れ及び損傷の有無

カ 地下式オイルタンク年次点検

点 検 項 目	点 検 内 容
1 基礎・固定部	
1) 上部スラブ	亀裂、崩没、沈下等の有無
2) マンホール	① パッキン及びその当たり面の損傷並びに密閉状態の良否
3) 通気口	② プロテクター内部の汚れ、滞水、滞油及び堆積物の有無
4) 標識及び表示板	
5) 消火器	

キ オイルサービスタンク年次点検

点 検 項 目	点 検 内 容
1 基礎・固定部	
1) 基礎及び防油堤	亀裂等の有無
2) 架台	曲り、さび、損傷等の有無
3) 基礎ボルト等	基礎・取付ボルト、固定金具等の緩み、損傷等の有無
4) 配管指示の状態	正しく取り付けられ、配管の荷重が接合部又は本体にかからないよう平均に負担していること
2 外観の状況	① 損傷、腐食等の有無 ② 漏れの有無

3 管及び弁 1) 管  2) 弁 4 計器  5 液面制御装置	① 漏れ、損傷、腐食等の有無 ② 緩衝装置の取付及び機能の良否 作動の良否及び損傷等の有無 ① 汚れ及び損傷の有無 ② 正常値を示していること ③ 固定の良否 ① フロートの浸水、損傷等の有無 ② フロートの上下によりポンプ及び警報の電源が入り切りし、その位置が許容範囲内であること
6 警報装置・電極スイッチ 7 通気口 8 はしご及び点検扉 9 標識及び表示板 10 消火器	① 電極棒の異物付着の有無及び浸食の状態 ② 作動の良否 取付の良否 取付の良否及びさび、腐食等の有無 汚れの有無及び明瞭な表示 設置場所、数及び交換時期

## 別記 2

## 庁舎建物、設備点検基準

点 検 項 目	点 検 内 容	周期
陸屋根	排水状態の良否	1 M
	堆積物及びゴミの有無	1 M
	植物の有無	1 M
ルーフドレン及びとい	排水状態の良否	1 M
	さび及び腐食の有無	1 M
	破損及び漏水の有無	1 M
トップライト	傷、割れ、変形及び破損の有無	3 M
	さび及び腐食の有無	3 M
外壁	仕上げ材の異常の有無	3 M
屋外階段	排水状態の良否	3 M
	通行の妨げになる物品の有無	3 M
バルコニー	排水状態の良否	3 M
扉及びシャッター	建具及びその周囲からの漏水の有無	3 M
	異常音の有無	3 M
	施錠状況の良否	3 M
	ガラス部分の傷、破損等の有無	3 M
	避難扉、シャッターの開閉の妨げになる障害物の有無	1 D
窓及び枠	建具及びその周囲からの漏水の有無	3 M
	異常音の有無	3 M
	施錠状況の良否	3 M
	有害な影響を与える結露の有無	3 M
	開閉動作状況の良否	3 M
	ガラスの傷及びひび割れの有無	3 M
エキスパンションジョイント金物	建物間の隙間の変異追従状態	3 M
照明器具	共用部分の点灯状態の確認	1 D
外灯	点灯状態	1 D
	灯具、ポール等の損傷、破損、さび、腐食等の有無	1 M
衛生器具		
1) 洗面器、手洗器、掃除流し及び台所流し	① 亀裂、破損等の有無	6 M
	② 器具と排水金具、排水管、トラップ等の接続部の緩み及び腐食、損傷等の有無	6 M
	③ 排水の引き具合及び詰まりの有無	6 M
	④ トラップの封水の良否	6 M
2) 小便器及び大便器	① 亀裂、破損等の有無	6 M
	② 便器のフランジ及びボルトの緩み、損傷等の有無	6 M
	③ 洗浄管及び便器の接続部の水漏れの有無	6 M
	④ 排水状況及び詰まりの有無	6 M
	⑤ トラップの封水の良否及び詰まりの有無	6 M
	⑥ 水圧及び吐水時間の適否	6 M
	⑦ 節水装置（自動洗浄）作動の良否	6 M
ダクト		
1) ダクト	① 塗装の剥離及び鉄板の腐食、損傷等の有無	6 M
	② 変形の有無	6 M
	③ 保温材の剥離、損傷等の有無	6 M
2) ダンパー	① 作動の良否	1 Y
	② 損傷、音、振動等の異常の有無	1 Y
3) 接続部	① 空気漏れの有無	6 M

	② ボルトの緩み、欠落、損傷等の有無並びにガスケットのずれ、損傷等の有無	6 M
4) 可とう継ぎ手	固定部の緩みの有無	6 M
5) 吊り及び支持金物	① 腐食、変形等の有無	6 M
	② 緩みの有無及び取付の良否	6 M
6) 防火区画貫通処理部	亀裂、欠落等の有無	6 M
7) 吹出口及び吸込口	① 汚れの有無	6 M
	② 取付部の緩みの有無	6 M
	③ 塗装の剥離、腐食、変形等の有無	6 M
衛生配管		1 Y
1) 配管	① 水漏れ及び結露の有無	1 Y
	② 塗装の剥離、腐食、損傷等の有無	1 Y
	③ 曲管、接続部及び弁類の前後における音及び振動の有無	1 Y
	④ 保温材の剥離、損傷等の有無	1 Y
2) 伸縮継手	① 作動状態の良否	1 Y
	② 水又は蒸気漏れ及び亀裂、損傷等の有無	1 Y
3) 弁類	① 開閉及び作動の良否	1 Y
	② 水又は蒸気漏れ及び亀裂、損傷等の有無	1 Y
4) 支持金物	① 緩み及び腐食、損傷、変形等の有無	1 Y
	② 可動部分を有するものは作動の良否	1 Y
5) 固定金具	管等の固定金具の緩み、腐食等の有無	1 Y
床暖房・パネルヒーター 空調機		
1) 配管	① 漏れの有無	1 Y
	② 曲管、接続部及び弁類の前後における音及び振動の有無	1 Y
2) 放熱器	① 漏れの有無	1 M
	② サーモバルブの動作確認	1 M
3) 熱交換機	① 漏れの確認	1 D
	② 温水温度の確認	1 D
4) 送風機	① 損傷、音、振動等の異常の有無	1 M
	② フィルター清掃	3 M
	③ 制気口（各所の給排気口）の清掃	6 M
ヒートポンプエアコン		
1) 室外機	① 損傷、音、振動等の異常の有無	3 M
	② 放熱機の清掃	3 M
2) 室内機	① 損傷、音、振動等の異常の有無	3 M
	② フィルター清掃	3 M
空調換気扇		
	① フィルター清掃	3 M
	② 給排気口の清掃	6 M

別記3

空調衛生設備等運転管理日報

総務課長	総務係長	係	従事者	令和 年 月 日 ( 曜日 )
				天候 ( )

従事者		: ~ :		: ~ :
真空温水器 A重油使用量	BH-1・2 BHW-1・2	使用量 リットル	地 下 タンク	受入 残量 リットル
真空温水器 灯油使用量	ロードヒーティング用 KHL-100	使用量 リットル	地 上 タンク	受入 残量 リットル
LPガス使用量	m <sup>3</sup>	LPガスバルクタンク残量		リットル
医療用酸素	NO1 Mpa NO2 Mpa	送気 圧力 Mpa	上 水 使用量	前日15:00 本日15:00 使用量

設 備 点 検									
真 空 温 水 器									
区分 点検項目		BH-1		BH-2		BHW-1		BHW-2	
		異 常		異 常		異 常		異 常	
		有	無	有	無	有	無	有	無
連成計・ガラス等の汚れ及び指針		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
燃料系統配管の漏れ及び弁の開閉状態		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
燃焼状態(炎の色及び長さ)		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
給油ポンプ		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
送水温度		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
ヘ ッ ダー(暖房期)					熱 交 換 機(暖房期)				
往 水 温 度	異常	有	<input type="checkbox"/>	無	<input type="checkbox"/>	外来床暖系統	異常	有	<input type="checkbox"/>
還 水 温 度	異常	有	<input type="checkbox"/>	無	<input type="checkbox"/>	DC床暖系統	異常	有	<input type="checkbox"/>
給水設備					給湯設備				
区分 点検項目		異 常		異 常		異 常		異 常	
		有	無						
受水槽水位	NO1	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	貯湯タンク温度	NO1	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	給湯ポンプ	NO1
	NO2	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		NO2	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		NO2
給水ポンプ	漏れ	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	給湯ポンプ	漏れ	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		漏れ
	送水圧力	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		送水圧力	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		送水圧力
	異音	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		異音	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		異音
	振動	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		振動	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		振動

コンパクト形空気調和機(外調機)

ACC1-1(訓練棟系統)					ACC1-2(厨房調理室系統)				
	暖房期		冷房期			暖房期		冷房期	
	異常		異常			異常		異常	
	有	無	有	無		有	無	有	無
温水温度	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			温水温度	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
送水圧力	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			送水圧力	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
送水ポンプ	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			送水ポンプ	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
給気温度	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	給気温度	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
フィルター前後差圧	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	フィルター前後差圧	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
ACC1-3(厨房洗浄室系統)					ACC2-1(外来・検査科・放射線科系統)				
	暖房期		冷房期			暖房期		冷房期	
	異常		異常			異常		異常	
	有	無	有	無		有	無	有	無
温水温度	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			温水温度	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
送水圧力	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			送水圧力	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
送水ポンプ	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			送水ポンプ	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
給気温度	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	給気温度	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
フィルター前後差圧	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	フィルター前後差圧	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
ACC4-1(3・4階病棟系統)					洗濯乾燥室				
	暖房期		冷房期			空調機		パネルヒーター	
	異常		異常			異常		異常	
	有	無	有	無		有	無	有	無
温水温度	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			温水温度	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
送水圧力	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			送水圧力	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
送水ポンプ	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			送水ポンプ	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
給気温度	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
フィルター前後差圧	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					

## 修理・営繕業務

[illegible]